

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォトロン  
コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 塚田真人  
(氏名) 竹岡峰夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-2170  
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,662	△2.8	608	△15.4	615	△34.0	361	△37.9
21年3月期	6,851	△12.6	719	2.0	932	6.5	581	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	49.47	—	10.3	11.0	9.1
21年3月期	79.64	—	18.3	16.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,671	3,794	64.5	501.04
21年3月期	5,533	3,457	60.1	455.72

(参考) 自己資本 22年3月期 3,656百万円 21年3月期 3,325百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	153	△54	△74	2,319
21年3月期	646	△55	△242	2,298

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	12.6	2.3
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	20.2	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,250	11.7	200	65.7	200	96.0	100	513.3	13.70
通期	7,000	5.1	630	3.5	640	4.0	380	5.3	52.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,547,550株 21年3月期 7,547,550株

② 期末自己株式数 22年3月期 250,042株 21年3月期 250,042株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,633	△11.8	348	△47.3	637	1.3	462	21.3
21年3月期	5,254	△14.5	660	3.6	628	△0.3	381	△1.8

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.40	—
21年3月期	52.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	4,449		3,034		68.2		415.88	
21年3月期	4,217		2,624		62.2		359.69	

(参考)自己資本 22年3月期 3,034百万円 21年3月期 2,624百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	12.4	120	△5.8	250	△35.0	170	△40.9	23.30
通期	5,000	7.9	420	20.5	570	△10.5	390	△15.7	53.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なり可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られましたが、特定の分野を除いて企業収益の本格的な回復には至らず、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等は継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、企業収益の低迷による研究開発投資の抑制が懸念される状況の中、官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を展開いたしました。

高速度デジタルビデオカメラについては、欧州やアジアを中心に海外販売が好調に推移いたしました。国内での販売は苦戦いたしました。一方、主力製品の大型バージョン・アップを実施したCAD関連製品、補正予算関連の需要等を的確に確保した教育（eラーニング）関連製品、大型商談を獲得できたプロフェッショナル映像機器、関連メーカーとの協力関係を強化した医用画像機器及び下半期から需要が回復したLSI開発事業の各分野は前年同期を上回る水準を確保いたしました。このような結果、連結売上高66億6千2百万円（前年同期比2.8%減）、連結営業利益6億8百万円（前年同期比15.4%減）、連結経常利益6億1千5百万円（前年同期比34.0%減）、連結当期純利益3億6千1百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

#### 2. セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### ①映像情報機器事業

###### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに官公庁や学術関係等を中心とした営業活動を展開いたしました。国内市場では、企業部門における研究開発投資の低迷に加え、官公需においては入札等における競合他社との価格競争が激化するなど苦戦いたしました。しかし、年度末に向けて民間需要にも若干の明るさが見え始めました。また、海外市場では、中国を中心とするアジア市場は政府による景気刺激策などを受け好調に推移し、欧米市場においても需要の偏り等はあるものの、ミドルクラス製品の投入など製品戦略の工夫も奏功し底堅く推移いたしました。このような結果、売上高34億7千5百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益5億5千7百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

###### 2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、主力製品である図脳RAPIDシリーズにおけるバージョン・アップ製品を1月に投入するため、入念な開発及びマーケティング活動を展開し、投入以降は計画を上回る販売成果を得ることができました。ただ、販売期間が短かったため、本格的な業績への寄与は来期以降に持越しとなりました。また、株式会社リコー推奨のOperius対応製品の販売など同社との協力関係強化や、既存ユーザーへの重点フォローなどの販売戦略を展開いたしました。教育（eラーニング）関連製品分野では、補正予算に関わる文教市場における需要の獲得に注力し、講義収録配信システムや株式会社内田洋行との共同開発システムの販売が順調に増加いたしました。また、文教市場以外の企業分野等からの需要も拡大の方向にあり、販路拡大の足がかりを確保することができました。このような結果、売上高8億7千8百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失1億2千万円（前年同期は営業損失2億2千3百万円）となりました。

### 3)Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、放送関係等の設備投資は低調な状況が続いておりますが、バンクーバー・オリンピックに関わるテレビ放送用映像記録装置やポスト・プロダクション向けカラー・コレクターの大型商談の成約など、前年同期に比べると回復の兆しが見られました。また、コンテンツ配信システム、映像波形モニター、通信機器のビデオコンバーターなど取扱商品の拡大による業績安定化に向けた施策にも取り組みました。医用画像機器分野は、新製品の投入及びX A装置メーカーやP A C Sメーカーとの協力関係強化、海外におけるOEM展開の開始などの施策に加え、中核となるユーザーへの販売及びフォローによるシェア確保に向けた戦略も奏功し、競合他社との価格競争は激化しておりますが黒字拡大を実現いたしました。このような結果、売上高12億6千3百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益1億1千6百万円（前年同期比270.7%増）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高56億1千7百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益5億5千3百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

#### ②L S I 開発事業

上半期は消費の低迷や設備投資の抑制によるセットメーカーの在庫調整及び生産調整の影響を受けたことに加え、大型の開発投資を実施したことなどから業績は低迷しておりましたが、下半期以降当社グループのL S Iの主力需要先である業務用のモニターやプロジェクター等の市場においてセットメーカーによる増産の動きに広がりが見られ、通期では前年同期を上回る水準まで回復いたしました。このような結果、売上高10億4千4百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5千4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①日本

官公庁や学術関係に重点を置いた営業戦略を展開し、市場ニーズに対応した新製品やバージョン・アップ製品の投入並びに販売協力会社との関係強化などの施策を講じましたが、価格競争の激化などの影響もあり売上高は前年同期水準を確保しましたが、営業利益は減益となりました。一方、景気刺激策による需要に支えられた中国をはじめ、韓国その他アジア諸国向けの輸出は好調に推移いたしました。このような結果、売上高48億5千7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益4億2千2百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

#### ②北米

ミリタリ関連など官公庁関連に重点をおいた販売戦略の展開や、販売代理店との関係強化や新規契約により、中南米やオーストラリアなど販路拡大に向けた戦略を展開しました。需要の減少に伴い、競合他社との価格競争も一層激化しておりますが、利益率の確保できる製品に重点を置いた販売戦略に注力いたしました。このような結果、売上高7億8千7百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益4千9百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

#### ③欧州

公的研究機関やミリタリ関連などを中心とした販売戦略を展開し、また、営業手法の工夫などに取り組み、新興国向けなど販路拡大にもつながり底堅く推移いたしました。前年同期水準の確保には至りませんでした。このような結果、売上高10億1千7百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益1億4千4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

### 3. 次期の見通し

今後の経済情勢は、新興国の需要増加など回復傾向も見られますが、企業収益の拡大による設備投資や研究開発投資の動向についてはまだまだ不透明な状況が続くものと思われまます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争はますます激化することが予想されます。

こうした環境下、一層の顧客満足実現に向けた活動を行うことにより、既存市場における地位強化と新規市場の開拓に注力してまいります。また、顧客ニーズに応えるための研究開発・サポートにも努めてまいります。

映像情報機器事業では、Imaging Systemsにおいては前事業年度に注力した官公庁や学術関係はもとより、民間の研究開発部門についても企業業績の拡大に伴う需要に対しても適切な製品提案等による販売拡大を行い、新規分野の開拓による事業エリアの拡大にも注力いたします。Solution Systemsにおいては、CAD関連製品分野では平成22年1月に投入した主力のバージョン・アップ製品図脳RAPID 16を中心に、既存顧客との関係強化及び新規顧客の拡大を図り、教育（eラーニング）関連製品分野では文教市場への販売を一層強化するとともに、企業分野等への販路拡大にも注力いたします。また、Professional Systemsにおいては、プロフェッショナル映像機器分野では既存商品の販売拡大に加えて新規商材の販売拡大に注力し、医用画像機器分野では引き続きXA装置メーカーやPACSメーカーとの協力関係強化により一層のシェア拡大を目指します。

LSI開発事業では、既存ユーザーのニーズに適合した製品の開発・販売に加え、新規市場の開拓にも注力してまいります。

こうした営業活動及び開発投資等から、次期については売上高70億円（前年同期比5.1%増）、営業利益6億3千万円（前年同期比3.5%増）、経常利益6億4千万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益3億8千万円（前年同期比5.3%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、47億6千1百万円となりました。これは、たな卸資産が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、9億9百万円となりました。これは、減価償却及び除却などにより有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

このような結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、56億7千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、17億5千万円となりました。これは、1年内返済予定借入金の弁済や未払法人税等の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、1億2千6百万円となりました。これは、長期借入金の弁済などによるものであります。

このような結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、18億7千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、37億9千4百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、23億1千9百万円（前連結会計年度末は22億9千8百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億5千3百万円となりました（前年同期は6億4千6百万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7百万円、たな卸資産減少額2億6百万円などであり、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億円、法人税等の支払額3億7百万円などでありませ

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5千4百万円となりました（前年同期は5千5百万円使用）。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2千9百万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円となりました（前年同期は2億4千2百万円使用）。

これは、配当金を7千4百万円支払ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	49.8	53.4	60.1	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.6	75.0	71.0	42.6	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	97.1	—	79.5	123.7	521.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.9	—	57.6	45.1	13.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、中間配当は見送らせていただいております。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきました。

次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は21億5千3百万円（連結売上高比31.4%）、当連結会計年度は16億8千6百万円（連結売上高比25.3%）と連結売上高に占める割合は引続き高水準であり、一方当社の海外からの輸入額は前連結会計年度は5億3千7百万円、当連結会計年度は6億7千7百万円と2期連続で低水準となり、外貨建輸出入取引のバランスが不安定に推移しております。今後も海外への輸出版売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行ってまいります。急激かつ想定外の為替変動や取引高の増減等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

②研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は11億7千1百万円（連結売上高比17.1%）、当連結会計年度は11億1千7百万円（連結売上高比16.8%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。



④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加やグレードアップ新製品の開発が図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

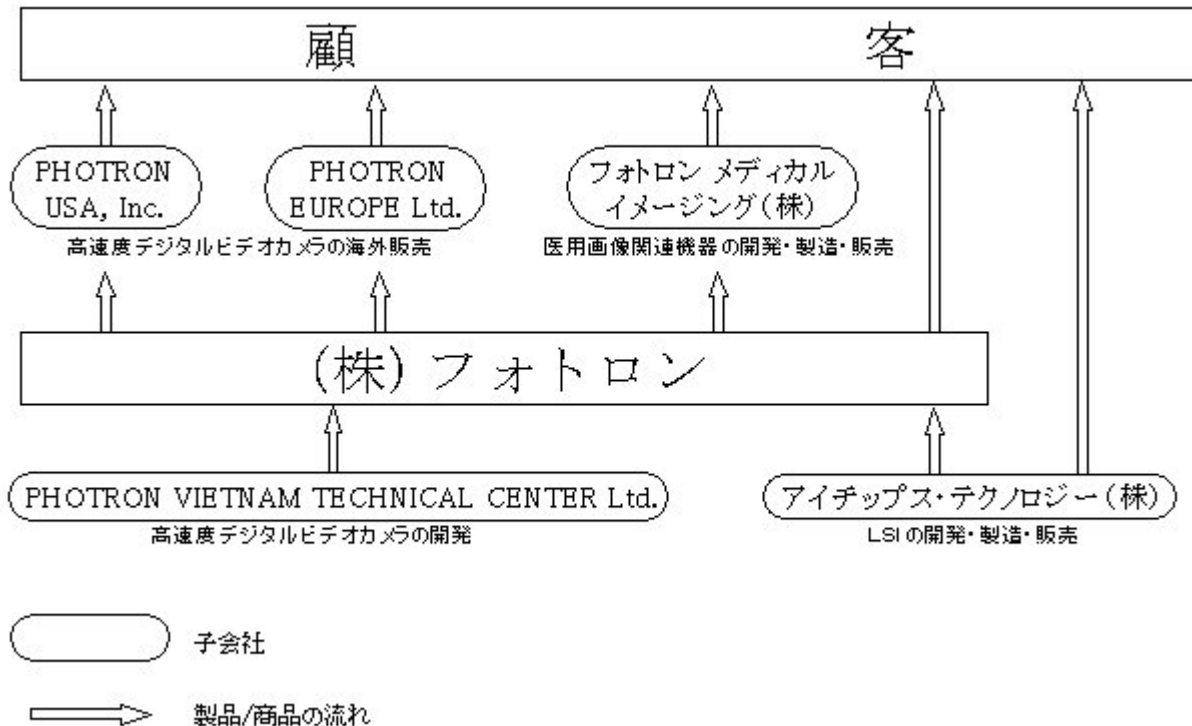
⑦その他

当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル電気機器市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びLSI開発事業において、各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。



### ①映像情報機器事業

1) Imaging Systems (高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)  
□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (設計)

2) Solution Systems (CAD関連製品及び動画ネットワーク関連製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン

3) Professional Systems (映像メディアシステム及び医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング(株)

②LSI開発事業 (LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等)

□アイチップス・テクノロジー(株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として「顧客満足による信頼の創造」をポリシーに掲げ、お客様、株主、協力会社、地域社会の皆様、そして社員家族との信頼の創造、継続を経営の基本方針としております。また、「お客様の業務効率向上に貢献」することをミッション（使命）と定め、ポリシーに則りこのミッションを追求することにより、お客様との深い信頼関係を構築し、継続することが社業の発展に繋がると考えております。

こうした基本方針の浸透を通して、永続的で着実な業績の発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「画像にこだわる研究開発型企業」を志向するとともに、売上高営業利益率（連結ベース）を10%以上にすることを目標といたしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年に、6年後（平成22年度）における当社グループのあるべき姿として、以下の3点を目標に掲げた中長期構想「Cプロジェクト」を策定しました。平成22年度が最終年度となりますが目標達成に向け進行中であります。

- ・コア事業（得意製品）のマーケット・シェア拡大（1～2位の実現又は射程内）及び新規事業（赤字事業）の立上げ、黒字化又は整理（撤退）の完了
- ・連結経営管理体制の強化
- ・各事業において一人以上のマネージャー後継者が育っている状況

こうした目標達成に向け、「画像にこだわる研究開発型企業」として中長期的に競争力を高める技術開発・製品開発を推進し、引続き「ニッチな市場を極めて、世界トップレベルの開発メーカーになる」ことを目指した経営基盤の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、新興国の需要増加など回復傾向も見られますが、企業収益の拡大による設備投資や研究開発投資の動向についてはまだまだ不透明な状況が続くものと思われまます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を充分に行い、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

#### ①映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

国内外での現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、揺るぎない世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

##### 2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。教育（eラーニング）関連製品分野では、大学を

中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

### 3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No.1シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透及び装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に加え、OEMを軸とする海外展開の拡大にも努めてまいります。

#### ②LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル電気製品市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成22年3月25日付で開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりでありますのでご参照ください。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,298,695	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,270,130	1,691,805
たな卸資産	※1 771,672	※1 560,834
繰延税金資産	104,684	68,040
その他	110,874	102,453
流動資産合計	4,556,058	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△376,410	△391,517
建物及び構築物(純額)	122,432	107,325
機械装置及び運搬具	100,324	102,465
減価償却累計額	△81,360	△85,034
機械装置及び運搬具(純額)	18,964	17,431
土地	※3 337,974	※3 337,974
その他	489,631	460,188
減価償却累計額	△355,022	△365,259
減損損失累計額	—	△2,160
その他(純額)	134,609	92,767
有形固定資産合計	613,980	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	50,901	54,745
その他	7,367	7,918
無形固定資産合計	58,268	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	9,595	11,996
関係会社株式	※2 30,300	※2 30,300
敷金及び保証金	119,016	128,889
繰延税金資産	76,756	60,627
再評価に係る繰延税金資産	※3 21,011	※3 21,011
その他	48,943	38,800
投資その他の資産合計	305,622	291,624
固定資産合計	977,872	909,788
資産合計	5,533,930	5,671,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	651,085	598,230
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	79,458	51,299
未払法人税等	161,082	50,357
繰延税金負債	2,007	3,481
賞与引当金	42,750	42,066
その他	191,788	204,712
流動負債合計	1,878,172	1,750,148
固定負債		
長期借入金	50,000	—
長期末払金	48,053	46,924
繰延税金負債	4,077	4,745
退職給付引当金	19,761	22,726
役員退職慰労引当金	72,682	48,469
その他	3,926	3,929
固定負債合計	198,501	126,795
負債合計	2,076,673	1,876,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,742,216	3,030,281
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,538,737	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,872	△1,035
繰延ヘッジ損益	△12,741	△1,254
土地再評価差額金	※3 △30,486	※3 △30,486
為替換算調整勘定	△159,996	△137,691
評価・換算差額等合計	△213,096	△170,468
少数株主持分	131,614	138,165
純資産合計	3,457,256	3,794,499
負債純資産合計	5,533,930	5,671,444

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,851,332	6,662,347
売上原価	※1 2,886,159	※1 2,849,370
売上総利益	3,965,172	3,812,977
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,245,745	※2, ※3 3,204,563
営業利益	719,427	608,413
営業外収益		
受取利息	5,923	6,676
受取配当金	4,194	397
受取賃貸料	23,494	23,053
為替差益	185,045	—
雑収入	10,483	8,863
営業外収益合計	229,142	38,990
営業外費用		
支払利息	16,077	12,244
為替差損	—	19,496
雑損失	26	46
営業外費用合計	16,103	31,787
経常利益	932,465	615,617
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,901	※4 9,718
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	2,901	26,999
特別損失		
固定資産売却損	※5 510	※5 322
固定資産除却損	※6 7,998	※6 3,020
投資有価証券売却損	4,215	—
投資有価証券評価損	0	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
減損損失	—	2,236
持分変動損失	921	—
事務所移転費用	3,048	—
特別損失合計	24,942	35,177
税金等調整前当期純利益	910,424	607,438
法人税、住民税及び事業税	315,961	198,032
法人税等調整額	8,187	40,766
法人税等合計	324,148	238,798
少数株主利益	5,120	7,599
当期純利益	581,154	361,039

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,600	504,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,252,281	2,742,216
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	581,154	361,039
当期変動額合計	489,935	288,064
当期末残高	2,742,216	3,030,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△108,771	△108,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△108,771	△108,771
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,048,802	3,538,737
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	581,154	361,039
当期変動額合計	489,935	288,064
当期末残高	3,538,737	3,826,802



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△630	△9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,241	8,836
当期変動額合計	△9,241	8,836
当期末残高	△9,872	△1,035
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△12,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,741	11,486
当期変動額合計	△12,741	11,486
当期末残高	△12,741	△1,254
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△30,486	△30,486
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,491	△159,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,504	22,304
当期変動額合計	△158,504	22,304
当期末残高	△159,996	△137,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△32,608	△213,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,487	42,627
当期変動額合計	△180,487	42,627
当期末残高	△213,096	△170,468
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	112,772	131,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,842	6,551
当期変動額合計	18,842	6,551
当期末残高	131,614	138,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,128,966	3,457,256
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	581,154	361,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,645	49,178
当期変動額合計	328,290	337,242
当期末残高	3,457,256	3,794,499

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	910,424	607,438
減価償却費	109,624	92,197
減損損失	—	2,236
持分変動損益(△は益)	921	—
為替差損益(△は益)	△4,605	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,985	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,507	△24,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,744	△683
投資有価証券売却損益(△は益)	4,215	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	12,500
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,390	△9,396
有形固定資産処分損益(△は益)	7,998	3,020
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
受取利息及び受取配当金	△10,118	△7,073
支払利息	16,077	12,244
売上債権の増減額(△は増加)	88,721	△400,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,650	206,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,472	△45,944
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,944	38,010
その他の負債の増減額(△は減少)	△127,670	△23,803
小計	1,024,430	465,606
利息及び配当金の受取額	6,882	7,073
利息の支払額	△14,328	△11,424
法人税等の支払額	△370,113	△307,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,870	153,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△178,751
定期預金の払戻による収入	—	160,141
投資有価証券の売却による収入	4,020	—
有形固定資産の取得による支出	△60,065	△29,427
有形固定資産の売却による収入	6,098	22,870
無形固定資産の取得による支出	△4,145	△26,792
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	—
貸付金の回収による収入	2,370	2,490
その他	△17,862	△4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,783	△54,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△100,000
配当金の支払額	△91,218	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,002	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,221	△74,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,506	△4,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,359	21,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,298,695	2,319,913

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>①製品及び商品          移動平均法</p> <p>②原材料及び仕掛品          総平均法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,607千円それぞれ減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p> <p>①製品及び商品          同左</p> <p>②原材料及び仕掛品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約          外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	商品及び製品 423,274千円 原材料 211,033千円 仕掛品 137,364千円	商品及び製品 277,494千円 原材料 254,006千円 仕掛品 29,332千円
※2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
※3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 48,674</math>千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 54,834</math>千円</p>
4 手形割引	—————	輸出手形割引高 33,831千円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価	12,607千円	売上原価
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	656,671千円	給与手当	732,499千円
	退職給付引当金繰入額	846千円	退職給付引当金繰入額	846千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,507千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,981千円
	賞与引当金繰入額	25,338千円	賞与引当金繰入額	23,700千円
	減価償却費	43,554千円	減価償却費	43,454千円
	研究開発費	1,171,471千円	研究開発費	1,117,184千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,171,471千円		1,117,184千円
※4 固定資産売却益の内訳	その他	2,901千円	その他	9,718千円
※5 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	510千円	機械装置及び運搬具	322千円
※6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	2,756千円	その他	3,020千円
	機械装置及び運搬具	3,833千円		
	その他	1,407千円		
	計	7,998千円		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,298,695千円	現金及び預金勘定 2,338,523千円
現金及び現金同等物 <u>2,298,695千円</u>	預入期間が3か月以内の定期預金 $\Delta$ 18,610千円
	現金及び現金同等物 <u>2,319,913千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,821,735	1,029,597	6,851,332	—	6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,840	2,840	(2,840)	—
計	5,821,735	1,032,437	6,854,172	(2,840)	6,851,332
営業費用	5,149,697	985,047	6,134,745	(2,840)	6,131,905
営業利益	672,037	47,389	719,427	—	719,427
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,659,175	875,448	5,534,623	(693)	5,533,930
減価償却費	95,408	14,216	109,624	—	109,624
資本的支出	52,722	15,719	68,441	—	68,441

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

## 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、映像情報機器事業が11,214千円、LSI開発事業が1,392千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,617,393	1,044,954	6,662,347	—	6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,415	2,415	(2,415)	—
計	5,617,393	1,047,369	6,664,762	(2,415)	6,662,347
営業費用	5,063,939	992,409	6,056,348	(2,415)	6,053,933
営業利益	553,454	54,959	608,413	—	608,413
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,797,204	874,790	5,671,995	(551)	5,671,444
減価償却費	78,585	13,612	92,197	—	92,197
資本的支出	51,507	6,462	57,969	—	57,969

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,847,593	846,019	1,157,718	6,851,332	—	6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,630	64,840	10,620	1,792,090	(1,792,090)	—
計	6,564,223	910,860	1,168,338	8,643,422	(1,792,090)	6,851,332
営業費用	5,854,278	871,675	993,738	7,719,692	(1,587,787)	6,131,905
営業利益	709,944	39,185	174,600	923,730	(204,303)	719,427
II 資産	5,265,545	305,741	760,969	6,332,256	(798,325)	5,533,930

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、日本が12,607千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,857,745	787,097	1,017,504	6,662,347	—	6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,218,062	28,832	15,749	1,262,644	(1,262,644)	—
計	6,075,807	815,930	1,033,253	7,924,992	(1,262,644)	6,662,347
営業費用	5,653,211	766,624	889,212	7,309,048	(1,255,114)	6,053,933
営業利益	422,596	49,306	144,041	615,944	(7,530)	608,413
II 資産	5,635,787	284,682	489,948	6,410,418	(738,974)	5,671,444

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	990,302	1,157,718	292,504	2,440,525
II 連結売上高(千円)				6,851,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.9	4.3	35.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	899,487	1,018,788	355,805	2,274,081
II 連結売上高(千円)				6,662,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	15.3	5.3	34.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,236千円	1年内 14,424千円
1年超 25,004千円	1年超 22,554千円
合計 <u>36,240千円</u>	合計 <u>36,978千円</u>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,559千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,032千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,867千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,077千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,356千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,745千円	未払事業税	10,559千円	未実現利益	37,906千円	その他	36,822千円	繰延税金資産(流動)小計	105,032千円	評価性引当額	△348千円	繰延税金資産(流動)合計	104,684千円	繰越欠損金	15,867千円	長期未払金	19,557千円	退職給付引当金	8,044千円	役員退職慰労引当金	29,582千円	その他	19,955千円	繰延税金資産(固定)小計	93,005千円	評価性引当額	△16,249千円	繰延税金資産(固定)合計	76,756千円	その他	△2,007千円	繰延税金負債(流動)合計	△2,007千円	その他	△4,077千円	繰延税金負債(固定)合計	△4,077千円		175,356千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,866千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,099千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,627千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,745千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,440千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,942千円	賞与引当金	19,660千円	未払事業税	2,866千円	未実現利益	35,343千円	その他	10,480千円	繰延税金資産(流動)小計	78,291千円	評価性引当額	△10,251千円	繰延税金資産(流動)合計	68,040千円	繰越欠損金	1,668千円	長期未払金	19,099千円	退職給付引当金	9,250千円	役員退職慰労引当金	19,728千円	その他	12,952千円	繰延税金資産(固定)小計	62,697千円	評価性引当額	△2,070千円	繰延税金資産(固定)合計	60,627千円	その他	△3,481千円	繰延税金負債(流動)合計	△3,481千円	その他	△4,745千円	繰延税金負債(固定)合計	△4,745千円		120,440千円
賞与引当金	19,745千円																																																																																		
未払事業税	10,559千円																																																																																		
未実現利益	37,906千円																																																																																		
その他	36,822千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	105,032千円																																																																																		
評価性引当額	△348千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	104,684千円																																																																																		
繰越欠損金	15,867千円																																																																																		
長期未払金	19,557千円																																																																																		
退職給付引当金	8,044千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,582千円																																																																																		
その他	19,955千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	93,005千円																																																																																		
評価性引当額	△16,249千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	76,756千円																																																																																		
その他	△2,007千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	△2,007千円																																																																																		
その他	△4,077千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△4,077千円																																																																																		
	175,356千円																																																																																		
繰越欠損金	9,942千円																																																																																		
賞与引当金	19,660千円																																																																																		
未払事業税	2,866千円																																																																																		
未実現利益	35,343千円																																																																																		
その他	10,480千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	78,291千円																																																																																		
評価性引当額	△10,251千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	68,040千円																																																																																		
繰越欠損金	1,668千円																																																																																		
長期未払金	19,099千円																																																																																		
退職給付引当金	9,250千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	19,728千円																																																																																		
その他	12,952千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	62,697千円																																																																																		
評価性引当額	△2,070千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	60,627千円																																																																																		
その他	△3,481千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	△3,481千円																																																																																		
その他	△4,745千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△4,745千円																																																																																		
	120,440千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差等</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.3%	試験研究費税額控除	△4.0%	留保金課税	1.6%	海外子会社税率差等	△3.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税均等割額	0.3%																																																																																		
試験研究費税額控除	△4.0%																																																																																		
留保金課税	1.6%																																																																																		
海外子会社税率差等	△3.0%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																		

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	—	—	—	7,320	7,580	260
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	7,320	7,580	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	26,242	9,595	△16,647	6,422	4,416	△2,005
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	26,242	9,595	△16,647	6,422	4,416	△2,005
合計	26,242	9,595	△16,647	13,742	11,996	△1,745

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,500千円を計上しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,761千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,761千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△19,761千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△19,761千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,726千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,726千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△22,726千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△22,726千円
①退職給付債務	△19,761千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△19,761千円												
①退職給付債務	△22,726千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△22,726千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,126千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	42,126千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,882千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	43,882千円								
①退職給付費用	42,126千円												
①退職給付費用	43,882千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	301,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	301,500
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

また、企業結合等関係、賃貸等不動産については、該当事項がないため開示を省略いたします。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円72銭	1株当たり純資産額	501円04銭
1株当たり当期純利益	79円64銭	1株当たり当期純利益	49円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,457,256	3,794,499
普通株式に係る純資産額(千円)	3,325,641	3,656,333
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	131,614	138,165
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	581,154	361,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,154	361,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,237,018	1,409,500
受取手形	230,349	48,964
売掛金	※1 824,810	※1 1,198,021
商品及び製品	204,588	148,641
原材料	211,033	252,784
仕掛品	137,364	29,332
前払費用	45,217	55,875
繰延税金資産	54,726	25,958
その他	1,034	1,233
流動資産合計	2,946,143	3,170,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	447,803
減価償却累計額	△339,280	△351,361
建物（純額）	108,522	96,441
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	△36,183	△36,574
構築物（純額）	1,222	831
機械及び装置	20,244	20,244
減価償却累計額	△13,579	△15,451
機械及び装置（純額）	6,664	4,792
工具、器具及び備品	358,778	343,852
減価償却累計額	△292,646	△291,732
減損損失累計額	—	△2,160
工具、器具及び備品（純額）	66,132	49,959
土地	※3 337,974	※3 337,974
有形固定資産合計	520,515	489,998
無形固定資産		
ソフトウェア	23,516	30,473
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	29,949	36,905
投資その他の資産		
投資有価証券	9,595	11,996
関係会社株式	480,497	530,497
従業員に対する長期貸付金	33,425	30,935
長期前払費用	6,348	2,064
敷金及び保証金	91,700	99,044
繰延税金資産	68,658	51,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	※3 21,011	※3 21,011
その他	9,169	5,800
投資その他の資産合計	720,406	752,679
固定資産合計	1,270,870	1,279,583
資産合計	4,217,014	4,449,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,006	416,992
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	69,052	38,881
未払法人税等	109,958	19,759
未払消費税等	313	994
未払費用	45,963	21,232
前受金	41,915	71,317
預り金	29,231	51,547
賞与引当金	42,090	41,571
為替予約	21,485	4,286
流動負債合計	1,418,017	1,316,583
固定負債		
長期借入金	50,000	—
長期末払金	48,053	46,924
役員退職慰労引当金	72,146	47,542
長期預り保証金	3,926	3,929
固定負債合計	174,125	98,396
負債合計	1,592,142	1,414,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	1,170,176	1,559,896
利益剰余金合計	1,881,451	2,271,171
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	2,677,972	3,067,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,872	△1,035
繰延ヘッジ損益	△12,741	△1,254
土地再評価差額金	※3 △30,486	※3 △30,486
評価・換算差額等合計	△53,100	△32,776
純資産合計	2,624,872	3,034,915
負債純資産合計	4,217,014	4,449,896

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,821,669	3,110,207
商品売上高	1,432,404	1,523,780
売上高合計	※2 5,254,074	※2 4,633,988
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	267,290	153,456
当期製品製造原価	1,222,029	989,031
合計	1,489,320	1,142,488
製品他勘定振替高	※1 19,050	※1 24,163
製品期末たな卸高	153,456	95,154
製品売上原価	1,316,813	1,023,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	178,930	51,131
当期商品仕入高	867,689	999,694
合計	1,046,620	1,050,826
商品他勘定振替高	※1 3,206	※1 4,972
商品期末たな卸高	51,131	53,487
商品売上原価	992,281	992,366
売上原価合計	※3 2,309,094	※3 2,015,536
売上総利益	2,944,979	2,618,451
販売費及び一般管理費		
通信費	20,704	21,545
荷造運搬費	42,769	39,145
広告宣伝費	59,843	59,518
役員報酬	82,659	87,150
給料及び手当	530,164	592,668
賞与	96,402	79,264
賞与引当金繰入額	24,678	23,205
退職給付費用	26,684	27,535
役員退職慰労引当金繰入額	9,186	9,591
福利厚生費	107,376	107,393
旅費及び交通費	87,663	88,137
減価償却費	29,729	24,151
研究開発費	788,961	757,107
賃借料	99,241	104,966
雑費	278,314	248,663
販売費及び一般管理費合計	2,284,379	2,270,042
営業利益	660,600	348,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,756	4,111
受取配当金	※2 9,182	※2 276,926
受取賃貸料	23,494	23,053
雑収入	※2 10,401	※2 10,375
営業外収益合計	44,836	314,467
営業外費用		
支払利息	14,279	10,628
為替差損	62,414	15,070
雑損失	18	46
営業外費用合計	76,712	25,745
経常利益	628,723	637,131
特別利益		
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	—	17,280
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,205	※4 961
投資有価証券売却損	4,215	—
投資有価証券評価損	0	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
減損損失	—	2,236
特別損失合計	16,668	32,796
税引前当期純利益	612,055	621,615
法人税、住民税及び事業税	221,207	126,770
法人税等調整額	9,499	32,149
法人税等合計	230,706	158,919
当期純利益	381,348	462,695

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,600	504,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,074	83,074
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,200	628,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	880,046	1,170,176
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	1,170,176	1,559,896
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,591,321	1,881,451
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	1,881,451	2,271,171
自己株式		
前期末残高	△108,771	△108,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△108,771	△108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,387,842	2,677,972
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	2,677,972	3,067,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△630	△9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,241	8,836
当期変動額合計	△9,241	8,836
当期末残高	△9,872	△1,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△12,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,741	11,486
当期変動額合計	△12,741	11,486
当期末残高	△12,741	△1,254
土地再評価差額金		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△30,486	△30,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,116	△53,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,983	20,323
当期変動額合計	△21,983	20,323
当期末残高	△53,100	△32,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,356,725	2,624,872
当期変動額		
剰余金の配当	△91,218	△72,975
当期純利益	381,348	462,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,983	20,323
当期変動額合計	268,146	410,043
当期末残高	2,624,872	3,034,915

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,214千円それぞれ減少しております。	同左  (1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジの対象 為替予約      外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 292,380千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,078千円 (150千ポンド)</p> <p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <span style="float: right;">△48,674千円</span></p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 217,180千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,055千円 (150千ポンド)</p> <p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <span style="float: right;">△54,834千円</span></p> <p>4 輸出手形割引高 <span style="float: right;">33,831千円</span></p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産、材料費及び商品保証費への振替であります。
※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,763,961千円 受取配当金 4,988千円 雑収入 7,387千円	※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,289,670千円 受取配当金 276,529千円 雑収入 6,600千円
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,214千円	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,108千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,939千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 1,205千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 961千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,961千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、757,107千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 7,490千円	1年内 7,736千円
1年超 15,247千円	1年超 13,236千円
合計 <u>22,737千円</u>	合計 <u>20,973千円</u>

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>54,726千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>68,658千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産合計</b> <span style="float: right;"><b>123,385千円</b></span></p>	賞与引当金	17,131千円	未払事業税	9,746千円	その他	27,849千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>54,726千円</b>	長期未払金	19,557千円	役員退職慰労引当金	29,363千円	その他	19,738千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>68,658千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25,958千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,099千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,881千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51,330千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産合計</b> <span style="float: right;"><b>77,288千円</b></span></p>	賞与引当金	16,920千円	未払事業税	1,306千円	その他	7,732千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>25,958千円</b>	長期未払金	19,099千円	役員退職慰労引当金	19,350千円	その他	12,881千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>51,330千円</b>
賞与引当金	17,131千円																																
未払事業税	9,746千円																																
その他	27,849千円																																
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>54,726千円</b>																																
長期未払金	19,557千円																																
役員退職慰労引当金	29,363千円																																
その他	19,738千円																																
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>68,658千円</b>																																
賞与引当金	16,920千円																																
未払事業税	1,306千円																																
その他	7,732千円																																
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>25,958千円</b>																																
長期未払金	19,099千円																																
役員退職慰労引当金	19,350千円																																
その他	12,881千円																																
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>51,330千円</b>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37.7%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	2.3%	試験研究費税額控除	△5.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25.6%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	5.3%	試験研究費税額控除	△3.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.6%</b>				
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																
住民税均等割額	0.3%																																
留保金課税	2.3%																																
試験研究費税額控除	△5.4%																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7%</b>																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%																																
住民税均等割額	0.3%																																
留保金課税	5.3%																																
試験研究費税額控除	△3.9%																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.6%</b>																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円69銭	1株当たり純資産額	415円88銭
1株当たり当期純利益	52円26銭	1株当たり当期純利益	63円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,624,872	3,034,915
普通株式に係る純資産額(千円)	2,624,872	3,034,915
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	381,348	462,695
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,348	462,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

内容が定まり次第開示いたします。